



表1 嶺北広域圏の土地利用状況（平成14年）

単位：h a

区分	農用地	森林原野	水面	道路	宅地	その他	合計
大豊町	363	27,654	470	572	163	693	29,915
本山町	312	11,912	208	208	88	2,272	15,000
土佐町	523	18,127	786	339	102	1,334	21,211
大川村	58	8,809	177	124	13	347	9,528
嶺北合計	1,256	66,502	1,641	1,243	366	4,646	75,654
嶺北 構成比	1.7%	87.9%	2.2%	1.6%	0.5%	6.1%	100.0%
高知県	29,585	592,750	16,523	15,508	11,139	44,965	710,470
高知県 構成比	4.2%	83.4%	2.3%	2.2%	1.6%	6.3%	100.0%
県土に対 する嶺北 のシェア	4.2%	11.2%	9.9%	8.0%	3.3%	10.3%	10.6%

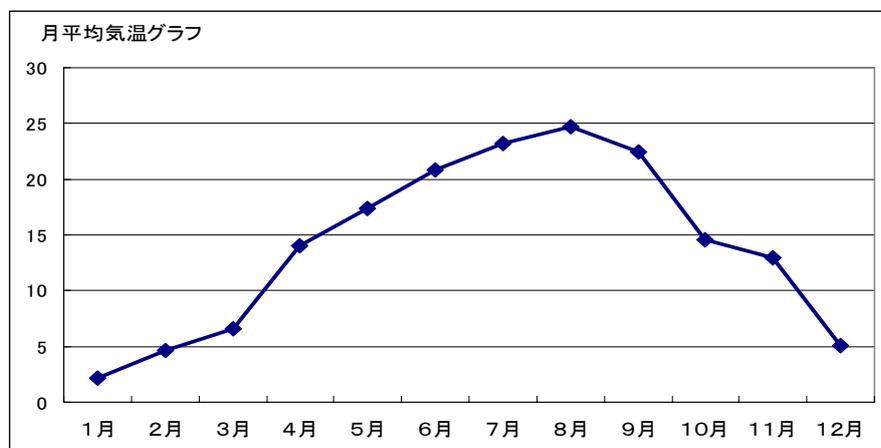
資料提供：高知県土地対策課

(3) 気象

嶺北地域の平成15年の年平均気温は14.0度となっており、県内の他の地域に比べるとやや低いものの、最も気温の高い月は8月で月平均24.7度、最高気温30.8度を記録しています。最も低い月は1月で月平均2.2度、最低気温-2.3度となっています。

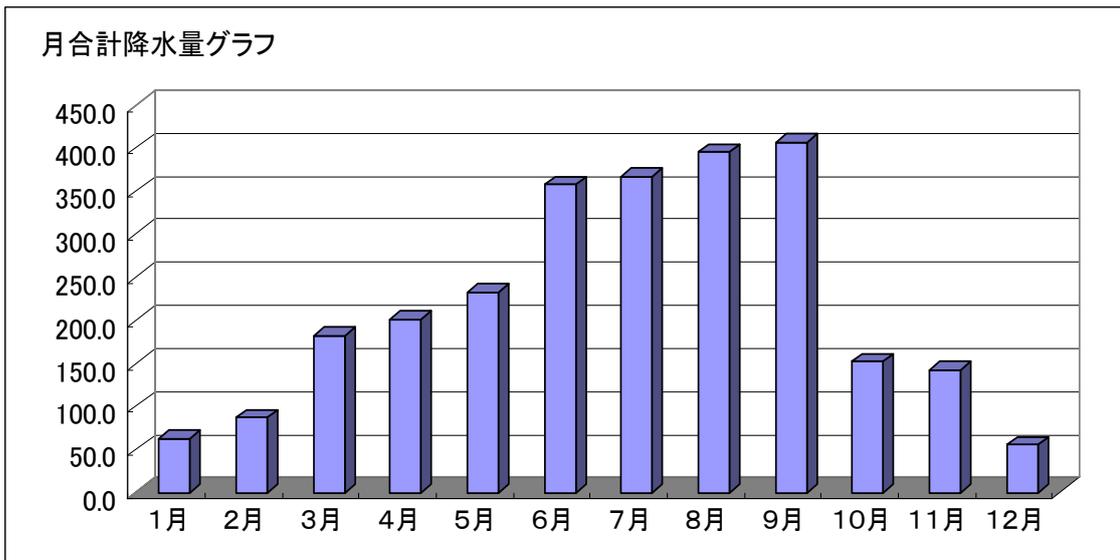
年平均降水量は2,644mm（平成12年以前22年間の平均値）、最も雨量の多い月は9月で月合計約407mm、少ない月は12月で月合計55mmとなっています。6月～7月にかけて梅雨期を迎え、8月～9月にかけて台風の影響等で雨量が多くなります。12月下旬頃から降雪がみられますが、冬季の雨量は少なく積雪は多くありません。

図2 月別平均気温グラフ（平成15年）



資料：高知地方気象台

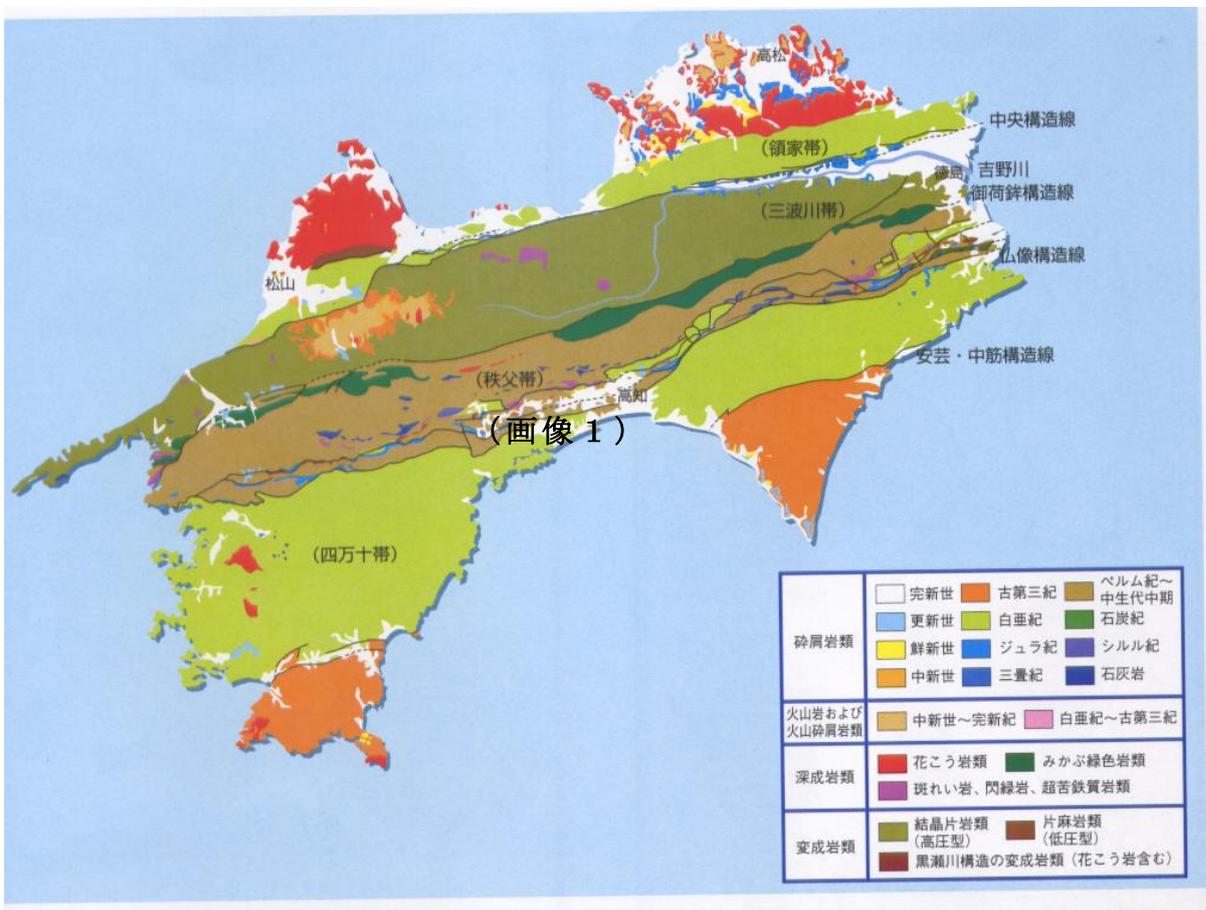
図3 月別月合計降水量グラフ（1979-2000年平均値）



資料：高知地方気象台

(4) 表層地質

嶺北地域の地質は、我が国最古の地質である三波川帯と秩父帯に属し、変成岩類の結晶片岩類で形成されていますが、一部に深成岩類の斑れい岩などもみられます。土壌は、適潤森林褐色土を主体とする森林褐色土で占められており、樹木の育成に適した岩片や礫質土、埴壤土も多くみられます。



## 第2節 圏域の社会的条件

### (1) 人口構成

高度経済成長に伴い農山村をめぐる社会的条件が変化したことによる若年層の人口流出に加え、昭和40年代後半の早明浦ダム建設、白滝鉦山の閉山など特殊な要因も重なり、過疎化は急激に進行しました。高齢化が進んだ第一次の過疎・高齢化に続き、出生率の低下による少子化及び高齢者の自然減、更に高齢者予備層の高齢者層への移行を中心とする第二次の過疎・高齢化が進行し、山村の宿命ともいえる厳しい状況にあります。

表2 嶺北広域圏の年齢階層別人口構成の推移 単位：人・%

区分	0～14歳		15～64歳		65歳以上		総人口
	人口	比率	人口	比率	人口	比率	
昭和40年	9,600	27.6	21,180	60.8	4,021	11.6	34,801
昭和50年	4,612	18.5	15,923	64.0	4,360	17.5	24,895
昭和60年	3,202	15.2	13,255	63.1	4,562	21.7	21,019
平成2年	2,648	13.7	11,465	59.4	5,186	26.9	19,299
平成7年	2,212	12.4	9,796	54.9	5,844	32.7	17,852
平成12年	1,733	10.4	8,468	50.9	6,438	38.7	16,639
平成17年	1,392	9.1	7,399	48.5	6,479	42.4	15,270
平成22年	1,112	8.3	6,607	49.4	5,659	42.3	13,378
平成27年	922	7.3	6,057	48.0	5,644	44.7	12,623

資料：平成12年までは国勢調査 平成17年以降は推計値

図4 嶺北広域圏の年齢階層別人口推移グラフ

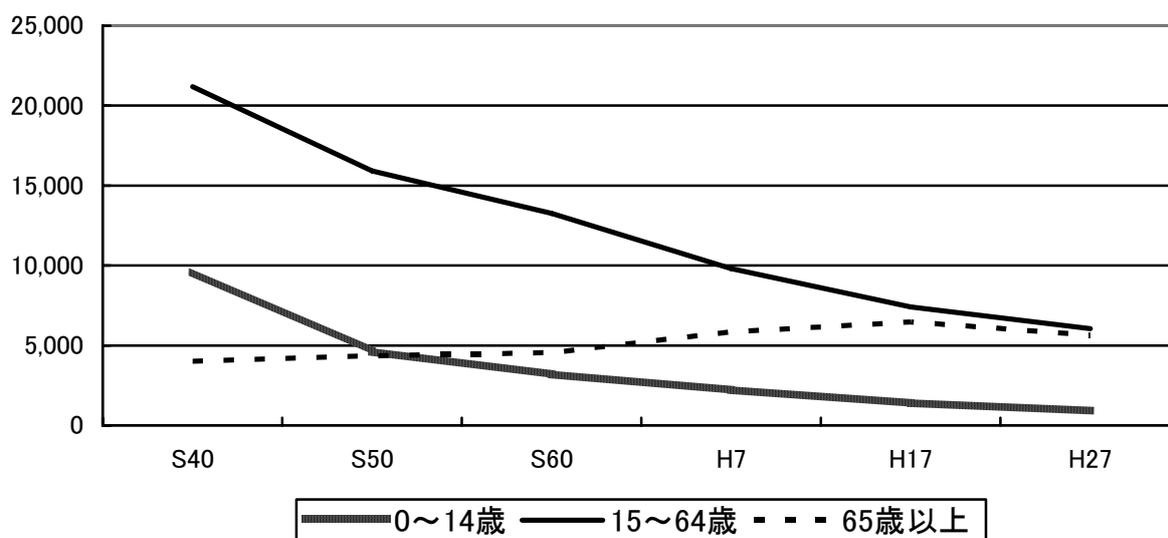


表3 嶺北広域圏の世帯数と男女人口の推移

単位：戸・人

	世帯数	総人口	男	比率	女	比率
昭和40年	9,115	34,801	16,966	48.8%	17,835	51.2%
昭和45年	8,681	29,491	14,296	48.5%	15,195	51.5%
昭和50年	7,965	24,895	12,008	48.2%	12,887	51.8%
昭和55年	8,116	22,991	11,265	49.0%	11,726	51.0%
昭和60年	7,678	21,019	10,166	48.4%	10,853	51.6%
平成2年	7,327	19,299	9,180	47.6%	10,119	52.4%
平成7年	7,038	17,852	8,428	47.2%	9,424	52.8%
平成12年	6,968	16,639	7,862	47.3%	8,777	52.7%

資料：国勢調査

図5 世帯数の推移

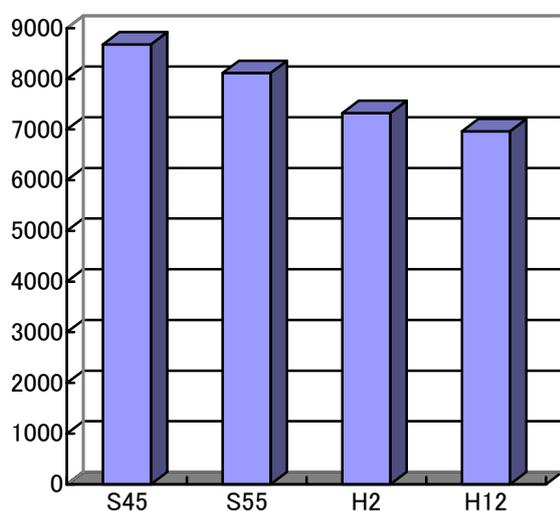
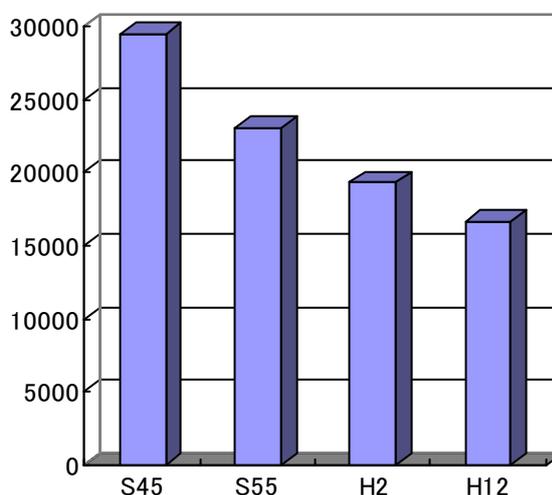


図6 総人口の推移



## (2) 地域産業

地域の過疎化・高齢化とともに就業人口が減少の一途をたどり、これはそのまま農林業従事者の減少・高齢化となって、基幹産業である第一次産業の衰退につながっています。この結果、農林業を基幹産業としてきた山間の集落は守り手を失い、存続すら危ぶまれる危機的状況を迎えています。

しかし、森林は地域共通の重要な資源であり、広域的な取り組みの充実による林業振興対策が急がれます。また、水源涵養や国土保全など森林のもつ公益的機能が見直されており、産業施策としてだけでなく、広く地域政策としての取り組みが期待されています。

農業においても同様に、環境保全型農業の取り組みや、地域ブランドの開発など、先進的かつ効果的な事業展開が期待されています。

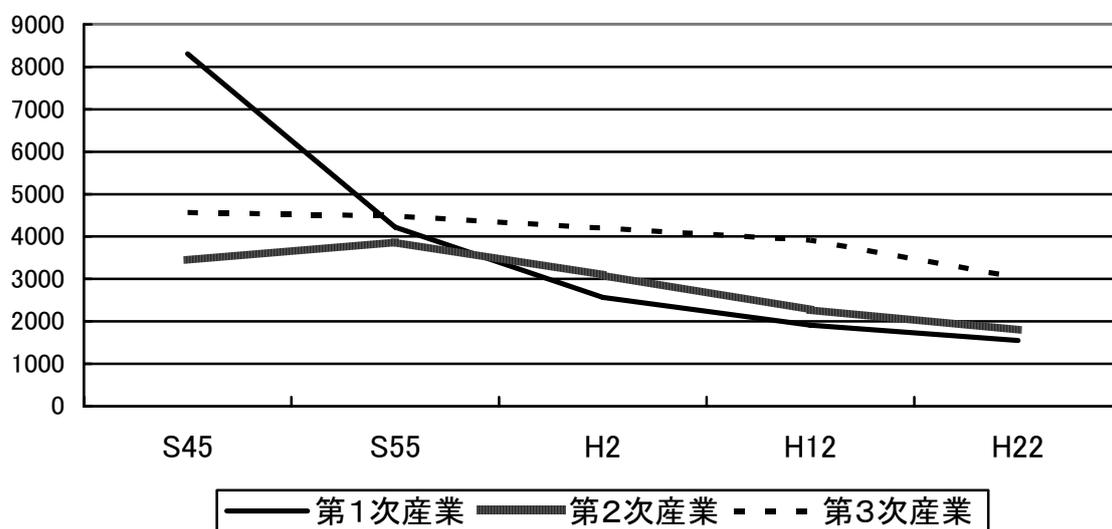
表4 産業別就業者数の推移

単位：人

区分	第一次産業		第二次産業		第三次産業		合計
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	
昭和45年	8,308	51%	3,444	21%	4,571	28%	16,323
昭和55年	4,224	33%	3,865	31%	4,483	36%	12,572
平成2年	2,567	26%	3,091	31%	4,199	43%	9,857
平成12年	1,913	24%	2,276	28%	3,912	48%	8,101
平成22年	1,549	24%	1,802	28%	3,036	48%	6,387
平成27年	1,366	24%	1,578	28%	2,635	48%	5,579

資料：平成12年までは国勢調査 平成22年以降は推計値

図7 産業別就業者数推移



### (3) 地域交通

四国横断自動車道の開通により四国内及び中国近畿方面へのアクセスは向上し、更に新寒風山トンネルが完成したことから愛媛方面への生活圏・経済圏は拡大しています。また、鉄道についても、大豊町内にJR大杉駅等停車駅が数カ所あり、圏域外への交通アクセスは整っているとと言えます。

圏域内の交通ルートは、国道32号、439号、県道16号、17号が主要な生活道となっていますが、国県道及び町村道の改良率は低く整備の必要があります。バスの運行についても、乗車率の低下等から便数は削減されており、通勤や通学などに支障をきたしています。また、高齢者や自家用車を持たない若しくは運転できない人々の通院や買い物など、住民の足の確保について対応が急がれています。

### 第3節 広域的取り組みの状況

地域住民の生活環境の向上を図るため、消防・老人ホーム・伝染病棟（平成11年10月廃止）・学校給食・清掃・衛生の一部事務組合を昭和54年に統合し嶺北広域行政事務組合を設立しました。その後、平成2年に火葬場、平成9年に教育研究所（平成16年3月廃止）、平成13年に介護認定審査会、平成14年に最終処分場を加え共同処理しています。

また、農林業においても、昭和49年の嶺北地域農林業振興連絡協議会の設立をはじめ、昭和58年の嶺北地域国産材産業振興協議会等による行政、業界一体となった広域的な取り組み（下記参照）がなされ、平成7年には嶺北広域行政事務組合に広域政策室を置き、ふるさと市町村圏計画及び流域林業振興計画に関する事務を共同処理しています。

表5 広域行政事務の状況（平成16年度）

区 分	大豊町	本山町	土佐町	大川村	いの町（旧本川村・旧吾北村）
ふるさと市町村圏計画	○	○	○	○	
流域林業振興計画	○	○	○	○	
老人ホームの設立及び管理運営	○	○	○	○	○
火葬場の設置及び管理運営	○	○	○		
ごみ処理施設の設置及び管理運営	○	○	○	○	○
し尿処理施設の設置及び管理運営	○	○	○	○	○
最終処分場の設置及び管理運営	○	○	○	○	○
常備消防及び救急業務	○	○	○	○	○
学校給食センターの設置及び管理運営		○	○	○	
介護認定審査会	○	○	○	○	

表6 事業所設立状況

事業所名	設立年度	構成団体等
土佐産商（株）	S 61	5町村森林組合、土佐町ほか出資
嶺北林材（協）	S 62	民間企業2社、5町村森林組合、高知県森連で構成
嶺北プレカット事業（協）	S 63	5町村森林組合ほかで構成
（財）木材研究所土佐人材養成センター	H 3	5町村ほか出資
（株）とされいほく	H 3	高知県、5町村、5町村森林組合ほか出資（※旧本川村分について協議中）
（株）れいほく畜産	H 6	大豊町、本山町、土佐町、大川村
レイホク木材工業（協）	H 9	民間企業2社、5町村森林組合

※表6の「5町村」とは、嶺北4町村及びいの町（旧本川村）を示しています。

平成 11 年には国土交通省より「参加と連携による地域づくり」のモデル的実践区域の指定を受け、地域が主体となった地域づくりの推進体制についてフォーラムやワークショップなどを開催し検討を重ねてきました。平成 15 年 10 月には、地域の住民・ボランティア団体・事業者等を中心として嶺北交流ふれあい推進協議会が発足し、大学や行政機関などの支援も受けながら“嶺北地域の住民が描く将来像の実現”に向け、産官学民の参画による連携体制の構築を目指した取り組みを進めています。

図 8 嶺北交流ふれあい推進協議会の推進体制

